

# I ま え が き

平成27年度の歳入のうち、市税収入につきましては、課税所得の増などにより個人市民税が増加するとともに、土地の評価替えにより固定資産税が増加するなど、前年度と比べて40億円、1.4%増加し、当初予算としては2年連続で過去最大となっています。また、地方消費税交付金についても、平年度化により92億円の大幅な増加になると見込んでいます。

しかしながら、普通交付税・臨時財政対策債が、対前年度比較では159億円、前年度の決算見込との比較でも92億円の大幅な減少となることに加えまして、平成26年度に実施された法人市民税の一部国税化による影響が、22億円に拡大することなどの要因が重なり、歳入全体では増加が見込めない状況となっています。

一方、歳出面においては、少子高齢化の一層の進展等による社会保障関連経費の増加や、公共施設の長寿命化の取組などの財政需要の影響で、本市の財政は極めて厳しい状況にあります。

こうした財政状況におきましても、これまで計画的に進めてきた施策、あるいは、子育て支援や災害に強いまちづくり、市内産業の活性化など、将来に向けて必要となる施策については、時機を逸することなく、しっかりと取り組むことが重要であると考えています。

こうした考え方のもと、平成27年度予算においては、最優先の課題である、待機児童の解消に向けた取組、小児医療費助成制度の拡充、中学校完全給食の実施に向けた取組など、多様化する市民ニーズに細かく対応する「安心のふるさとづくり」に向けた施策と、国際戦略拠点の形成など、本市が持続的に成長するための「力強い産業都市づくり」に向けた施策を着実に推進するため、事務事業の見直しなど改革や施策・事業の重点化を行いながら、必要な事業費を計上したところです。

今後も行財政改革を着実に推進するとともに、経済状況や景気の動向に留意しつつ慎重な行財政運営を行いながら財政の健全化を進め、持続可能な行財政基盤を構築してまいります。

平成27年度予算及び平成26年度予算執行のあらましなどは、以下のとおりです。